



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村川 勉
(氏名) 長坂 利明
配当支払開始予定日

TEL 03-5276-1911
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,785	3.8	526	42.1	449	42.5	237	60.8
26年12月期	7,500	—	370	—	315	—	147	—

(注) 包括利益 27年12月期 232百万円 (25.3%) 26年12月期 185百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	46.84	—	2.7	2.8	6.8
26年12月期	29.22	29.06	1.7	2.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	16,294	8,891	54.2	1,739.64
26年12月期	15,552	8,775	56.1	1,720.40

(参考) 自己資本 27年12月期 8,830百万円 26年12月期 8,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	707	△1,217	382	1,777
26年12月期	687	△597	△238	1,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	85.6	1.5
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	53.4	1.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		47.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	7.2	270	9.9	240	12.7	120	36.1	23.64
通期	8,200	5.3	570	8.3	510	13.5	270	13.6	53.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,104,003 株	26年12月期	5,104,003 株
27年12月期	27,747 株	26年12月期	36,747 株
27年12月期	5,074,516 株	26年12月期	5,058,118 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 補足情報	23
(1) 個別経営成績	23
(2) 品目別売上高	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月～12月）における我が国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速等によって世界経済の下振れ傾向が顕れ、景気の先行き不透明感が高まりつつ推移しました。

このような経営環境の中、当期の重要課題であった「クリーン事業の確立」「マスク関連事業の強化」に集中して取り組んだ結果、売上高は前期に対し2億85百万円増の77億85百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

利益につきましては、オープンクリーンシステム「KOACH(コーチ)」やマスク全般の販売増によって稼働率が向上し売上原価率が改善されたこと、並びに全社を挙げた業務の効率化を推進したことによって、営業利益5億26百万円（同42.1%増）、経常利益4億49百万円（同42.5%増）、当期純利益2億37百万円（同60.8%増）となり、それぞれ前期実績を大きく上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（マスク関連事業）

製造業向けを中心とした産業用の防じん・防毒マスクの販売は堅調に推移し、防衛予算の海空シフトに伴う防護マスクの減収分を補いました。特に電動ファン付き呼吸用保護具の国家検定化に対応して市場投入した「プレスリンク」シリーズは、その安全性と使いやすさが高く評価され、年初の発売開始から順調な滑り出しを見せました。加えて断熱材として広く使用されるリフラクトリーセラミックファイバー（RCF）が発がんのおそれのある物質として特定化学物質障害予防規則の措置対象物質に追加され、そのRCFを用いた設備の施工、捕集、解体等の作業では電動ファン付き呼吸用保護具などの有効な呼吸用保護具の使用が義務付けられたことから、同製品の需要がさらに拡大しました。

その結果、当事業の売上高は69億58百万円（同3.6%増）となりました。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」は、国家プロジェクトである大型低温重力波望遠鏡施設KAGRA（かぐら）のほか、これまでの業種とは異なる大手自動車、重機、素材・化学メーカーなど、その採用先には拡がりが見られ、研究、製造両分野におけるリピート受注も増加しました。また「KOACH」とプッシュプル型換気装置「KOKENLAMINAR(コーケンラミナー)」のハイブリット機「LAMIKOACH(ラミコーチ)」による発生源対策クリーン換気装置という新たな市場も加わり、売上高は前期に比べ80%の伸びを示しました。その結果、当事業の売上高は前期を上回る8億27百万円（同5.5%増）となりました。

なお、11月に「KOACH」が第6回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞いたしましたことは、製品・技術の革新性及び社会的課題への対応力が高く評価されたものであり、今後の当事業分野の拡大につながるものと考えられます。

②次期の見通し

次期（平成28年12月期）における我が国経済は、中国を中心とした新興国経済の減速や地政学的リスクの高まり、株安・原油安などにより先行き不透明感は増していくと予想されます。

そのような環境下にあっても、当社グループは産業用マスクの需要を掘り起こし、医療、一般消費者用マスクの市場シェアの拡大及びオープンクリーンシステム「KOACH」を中心としたクリーン事業の着実な成長に向け、取り組みを強化して参ります。

次期の業績は、売上高82億円（当連結会計年度比5.3%増）、営業利益5億70百万円（同8.3%増）、経常利益5億10百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円（同13.6%増）となる見通しです。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

（マスク関連事業）

当社は、フィット性の高いマスクの開発とともに、それらの普及のためフィットの重要性を啓発する活動を産業、医療、一般のそれぞれの分野で継続して参ります。

産業分野においては、新たな需要が拡大している電動ファン付き呼吸用保護具の販売強化を続け、同保護具を含めた高付加価値製品を市場に供給して参ります。

医療分野では、感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの販売に引き続き注力いたします。同シリーズの感染防止に対する優位性を伝え全国の保健所や感染症指定医療機関等でのシェア拡大に努めて参ります。

一般分野向けのマスク「ハイラックNeo」「ハイラックKIDS」シリーズにつきましては、ネット通販等を始めとした新たな販売ルートを活用し販売量の拡大を図る所存です。

売上高は70億円（同0.6%増）となる見通しです。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、現在の物件情報数2,500件を受注に結び付ける営業活動を全国の販売店と協働して行って参ります。ものづくり日本大賞などの審査時に高く評価された同製品の革新性、省エネルギー性等の特長に加え、アクチュアルクリーン(実際の作業時の清浄度)の高さを訴求し、成約の増大につなげて参ります。

売上高は12億円(同45.0%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、162億94百万円となり前連結会計年度末155億52百万円に比べ7億42百万円増加いたしました。その主な要因は、埼玉県飯能市の土地を独立行政法人都市再生機構から取得したことによる土地の増加等により、有形固定資産が7億40百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、74億3百万円となり前連結会計年度末67億77百万円に比べ6億25百万円増加いたしました。その主な要因は、固定負債が長期借入金の増加等により6億24百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、88億91百万円となり前連結会計年度末87億75百万円に比べ1億16百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億1百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は54.2%(前連結会計年度末56.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億34百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億7百万円(前連結会計年度は6億87百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億49百万円となったことと、減価償却費4億69百万円及びたな卸資産の増加額1億2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億17百万円(前連結会計年度は5億97百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億76百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億82百万円(前連結会計年度は2億38百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入20億円、長期借入金の返済による支出13億33百万円及び配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	55.9	56.1	54.2
時価ベースの自己資本比率	90.5	55.8	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	11.3	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、財務数値により算出しております。なお、平成26年12月期より連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ⑤ 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持、向上を図ることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参りたいと存じます。

なお、当期（平成27年12月期）の期末配当につきましては1株につき25円とさせて頂く予定（平成28年3月29日定時株主総会に議案上程）です。また、次期（平成28年12月期）の期末配当につきましても1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

①研究開発について

当社グループは、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源を投入しておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産の保護手続きを行い既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を用いた模倣品や類似品の製造、販売を防止できない可能性があります。そうした事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの事業は、「労働安全衛生法」「医薬品医療機器等法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべくコンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を今後さらに進めて参ります。

万一、これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収に加え当社グループが進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社グループの製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められます。当社グループは、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っています。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上、万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化しておりますが、万一、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社グループの製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画の立案に着手、実行し、震災時においても混乱なく生産が再開できる体制を整えております。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型の大地震や自然災害、その他予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社グループの研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、これまでに発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施しておりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、技術、営業、その他、事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社について

当社グループは、生産子会社としてタイにS I A M K O K E N L T D. を設立し、平成27年6月より操業を開始しております。タイに関する政治・社会情勢及び法規制や為替動向などによって予測し得ない事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

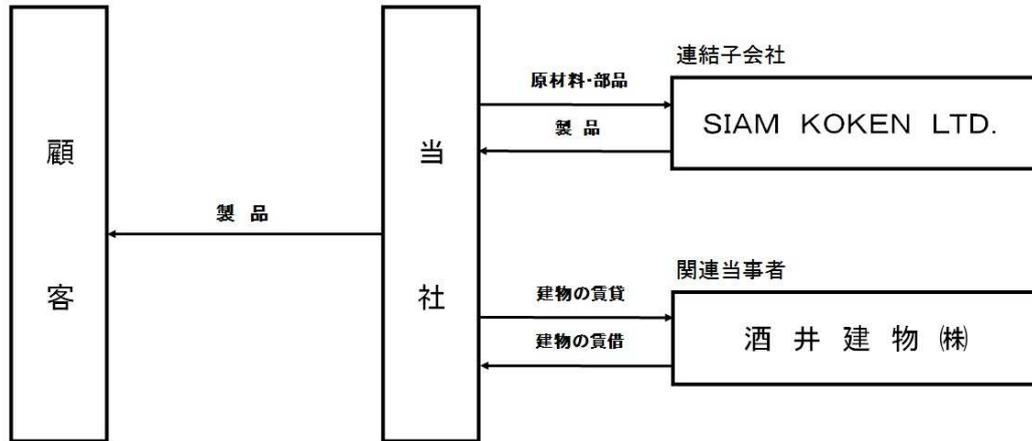
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連当事者1社の計3社により構成されております。

当社は、マスク関連事業（防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具等）及びその他事業（環境関連機器・設備等）の製造、販売を事業内容としております。

また、関連当事者酒井建物(株)と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①人を育てる
- ②技術を育てる
- ③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる（クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する）

当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、「世の中にない」を研究開発の出発点とし、“大きい企業”ではなく、規模の拡大はゆっくりであっても、世界にない、当社にしかできない「オンリーワン」「ナンバーワン」の技術・製品をもつ“強い企業”＝「技術立社」になることが私たちの目標です。そして、市場や顧客の“ニーズ”に素早く対応することよりも、顧客が未だ気づいていない“ウォンツ”を他社に先駆けて見い出して製品化を行い、市場そのものを創造することを常に目指します。

その実現の為に、人間の尊厳であるイマジネーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め結果として「他社に追いつかない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実性と成長性をともに重視し、企業収益の拡大を目指しております。そして、その事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療及び一般消費者市場におけるマスクシェアの拡大を図って参ります。

その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という2つの世界初の新技术を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療市場で浸透させながら、事業の柱として育成して参ります。

新開発の抗菌剤については、既存製品の高付加価値化、医療機器や抗菌製品の開発、抗菌剤としての素材提供など、その特長を生かせる分野は広く、今後の事業分野の発展に努めて参る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

いつの時代にも人類が求めてやまないものは、“安全”と“健康”、そして“環境の豊かさ”です。当社は、一貫してその変わらぬ価値を追求し既に産業用マスクではトップメーカーとして揺るぎない地位を確立しておりますが、その地位に甘んじることなく、さらなる業容の拡大、成長を図って参ります。

その実現のために『クリーン、ヘルス、セーフティ』という3つの分野に対し、当社独自技術を基にこれまで“世の中になかった製品”を開発、販売することで、新しい市場を創造し、企業としての発展、成長を目指します。

<クリーン> 世界の標準技術となることを目指します

オープンクリーンシステム「KOACH」は、全く世界になかった概念でスーパークリーンを作り出す画期的な製品です。

誰でも普通の部屋に設置するだけで実現できるこの技術は、「日刊工業新聞十大新製品賞本賞」「機械工業デザイン賞最優秀賞（経済産業大臣賞）」に続き、平成27年には、その独創性、革新性、デザイン性、省エネルギー性、レジリエンス性などがものづくりに携わる様々な機関から高い評価を得て、「優秀省エネルギー機器表彰日本機械工業連合会会長賞」、「ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀レジリエンス賞」、「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を相次いで受賞しています。

当社は、「KOACH」が作り出すスーパークリーン（世界最高水準の清浄度）とアクチュアルクリーン（実際の作業時の清浄度）でクリーンの世界を大転換させようとしています。

<ヘルス> 課題の解決と新事業の展開を図ります

全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」は、使用されたほぼ100%の医療機関で、二度と手離せない機器とのご満足を頂いております。こうした高い評価を後ろ楯とした営業を継続し普及拡大を図ります。

使い捨てマスク「ハイラック」シリーズは、その感染対策の性能の高さが認められ、全国の7割の保健所、5割の感染症指定医療機関で採用されています。また同シリーズの販売拡大を図るため、一般消費者用の「ハイラック」Neoシリーズ・KIDSシリーズの販売を行っています。そしてエボラ出血熱や新型インフルエンザなどのパンデミック時の感染拡大防止として不可欠な感染者の隔離を個人単位で可能とする感染者専用タイプ「うつさんぞ」の周知と備蓄の推奨をマスクメーカーの使命として今後も続けて参ります。

高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら、生体安全性が高く、環境にも優しい銅系抗菌剤「イマディーズ™」を開発しました。同剤の特長を生かせる分野を模索しながら、新しい事業として展開を図って参ります。

本事業は様々な課題が沢山残っている分野ですが、挑戦し続けることで、第2の柱に育てて参ります。

<セーフティ> マスクのさらなる普及を目指します

呼吸器系疾病から身を守るマスクとして、顔とのフィットの重要性を訴える啓発活動を10年以上にわたって続けております。シリコン面体マスク、フィットチェッカー内蔵マスク、FFリップ付き使い捨てマスク等々、フィット性に優れた製品を普及させるために、これまで33万人を超える方々にマスクのフィッティングテストを実施しています。全国の方々に「マスクはフィットしていなければ、全く役に立たない」ことを認知して頂くための本活動をこれからも続けて参ります。

当社が世界で初めて開発した呼吸追従形の電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンクブロウーマスク」は、その安全性や快適性の高さから、“理想のマスク”、“究極のマスク”と呼ばれています。着用者の安全性の確保や作業負担の軽減をより高いレベルで実現可能とする同製品のより一層の普及に努めます。

鳥インフルエンザ、エボラ出血熱、火山噴火、地震などによるパンデミックやエマージェンシー対策としてのマスクの必要性を関係機関に訴え、備蓄、装着訓練の実施を推奨しています。産業用マスクの国内トップメーカーという地位を、より強固なものにするとともに、不測の事態を想定したマスクの普及を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,584	1,777,329
受取手形及び売掛金	3,486,281	3,554,255
商品及び製品	442,725	461,943
仕掛品	282,872	302,936
原材料及び貯蔵品	336,699	399,356
繰延税金資産	190,416	186,760
その他	86,517	93,480
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,733,098	6,772,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,187,395	4,193,662
減価償却累計額	△2,666,896	△2,776,848
建物及び構築物(純額)	1,520,498	1,416,813
機械装置及び運搬具	4,083,016	4,205,057
減価償却累計額	△3,364,071	△3,488,012
機械装置及び運搬具(純額)	718,944	717,044
土地	4,814,153	5,837,802
リース資産	262,113	210,960
減価償却累計額	△183,565	△156,020
リース資産(純額)	78,547	54,940
建設仮勘定	250,466	123,864
その他	2,283,805	2,302,583
減価償却累計額	△2,125,253	△2,171,854
その他(純額)	158,551	130,729
有形固定資産合計	7,541,162	8,281,195
無形固定資産		
リース資産	55,562	43,487
その他	40,326	43,422
無形固定資産合計	95,889	86,910
投資その他の資産		
投資有価証券	86,116	85,477
繰延税金資産	177,968	153,597
役員に対する保険積立金	831,928	833,823
その他	90,532	85,639
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,182,546	1,154,537
固定資産合計	8,819,598	9,522,642
資産合計	15,552,696	16,294,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,285	222,612
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,000	1,259,000
未払金	188,396	123,846
未払費用	153,438	164,718
リース債務	59,585	38,202
未払法人税等	59,701	130,816
賞与引当金	146,000	174,000
役員賞与引当金	14,450	20,250
その他	137,130	123,031
流動負債合計	3,654,986	3,656,479
固定負債		
長期借入金	2,510,500	3,156,500
役員退職慰労引当金	510,100	504,000
資産除去債務	15,309	15,522
リース債務	83,597	67,616
その他	3,174	3,191
固定負債合計	3,122,681	3,746,830
負債合計	6,777,668	7,403,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,936
利益剰余金	7,525,364	7,626,629
自己株式	△58,247	△40,920
株主資本合計	8,669,318	8,787,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,250	16,671
繰延ヘッジ損益	—	1,031
為替換算調整勘定	32,143	25,238
その他の包括利益累計額合計	48,394	42,940
新株予約権	57,316	60,544
純資産合計	8,775,028	8,891,395
負債純資産合計	15,552,696	16,294,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高	7,500,731		7,785,973
売上原価	※2 4,183,341		※2 4,241,028	
売上総利益	3,317,389		3,544,945	
販売費及び一般管理費	※1, ※3 2,947,071		※1, ※3 3,018,544	
営業利益	370,317		526,400	
営業外収益				
受取利息	550		321	
受取配当金	2,523		3,365	
受取手数料	9,109		8,605	
受取出向料	4,112		4,102	
為替差益	7,887		—	
その他	5,697		10,352	
営業外収益合計	29,881		26,747	
営業外費用				
支払利息	56,679		54,606	
売上割引	9,993		9,750	
為替差損	—		18,120	
その他	18,183		21,399	
営業外費用合計	84,856		103,877	
経常利益	315,342		449,270	
特別損失				
固定資産除却損	3,028		15	
特別損失合計	3,028		15	
税金等調整前当期純利益	312,314		449,255	
法人税、住民税及び事業税	129,000		183,000	
法人税等調整額	35,497		28,577	
法人税等合計	164,497		211,577	
少数株主損益調整前当期純利益	147,816		237,677	
当期純利益	147,816		237,677	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,816	237,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,014	420
繰延ヘッジ損益	—	1,031
為替換算調整勘定	31,500	△6,905
その他の包括利益合計	37,514	△5,453
包括利益	185,331	232,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,331	232,224
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,523,768	△93,864	8,632,106
当期変動額					
剰余金の配当			△126,218		△126,218
当期純利益			147,816		147,816
ストックオプションの行使			△20,002	35,616	15,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,595	35,616	37,212
当期末残高	674,265	527,936	7,525,364	△58,247	8,669,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,236	—	643	10,879	29,634	8,672,619
当期変動額						
剰余金の配当						△126,218
当期純利益						147,816
ストックオプションの行使					△2,590	13,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,014		31,500	37,514	30,272	67,786
当期変動額合計	6,014	—	31,500	37,514	27,682	102,408
当期末残高	16,250	—	32,143	48,394	57,316	8,775,028

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,525,364	△58,247	8,669,318
当期変動額					
剰余金の配当			△126,681		△126,681
当期純利益			237,677		237,677
ストックオプションの行使			△9,730	17,326	7,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,265	17,326	118,592
当期末残高	674,265	527,936	7,626,629	△40,920	8,787,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,250	—	32,143	48,394	57,316	8,775,028
当期変動額						
剰余金の配当						△126,681
当期純利益						237,677
ストックオプションの行使					△1,260	6,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	1,031	△6,905	△5,453	4,488	△965
当期変動額合計	420	1,031	△6,905	△5,453	3,228	116,366
当期末残高	16,671	1,031	25,238	42,940	60,544	8,891,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,314	449,255
減価償却費	505,346	469,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,600	△6,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	28,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	5,800
受取利息	△550	△321
受取配当金	△2,523	△3,365
支払利息	56,679	54,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,093	△69,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,330	△102,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,514	64,327
その他	55,394	△20,490
小計	912,312	869,135
利息及び配当金の受取額	3,074	3,687
利息の支払額	△61,000	△54,039
法人税等の支払額	△167,340	△111,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,046	707,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△625,410	△1,276,790
有形固定資産の売却による収入	33,642	69,456
その他	△5,642	△10,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,411	△1,217,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,244,200	△1,333,000
配当金の支払額	△126,189	△126,444
その他	△68,249	△57,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,639	382,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,479	△6,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,523	△134,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,808	1,911,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,300	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,584	1,777,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 S I A M K O K E N L T D .

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社S I A M K O K E N L T D . の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合の為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

B ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行い、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	785,667千円	840,489千円
研究開発費	523,588千円	509,315千円
賞与引当金繰入額	86,925千円	105,604千円
役員退職慰労引当金繰入額	64,500千円	32,800千円
役員賞与引当金繰入額	14,450千円	20,250千円

※2 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
△2,762千円	△4,081千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
523,588千円	509,315千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,257	784,473	7,500,731	—	7,500,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,257	784,473	7,500,731	—	7,500,731
セグメント利益	3,013,669	269,381	3,283,050	△2,912,733	370,317
その他の項目					
減価償却費	355,134	40,623	395,758	109,588	505,346

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,912,733千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額109,588千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,958,556	827,417	7,785,973	—	7,785,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,958,556	827,417	7,785,973	—	7,785,973
セグメント利益	3,177,929	289,431	3,467,361	△2,940,960	526,400
その他の項目					
減価償却費	331,853	31,857	363,711	105,705	469,417

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,940,960千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額105,705千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品㈱	1,305,568	マスク関連事業、その他事業
防衛省	749,038	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品㈱	1,408,949	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,720.40円	1,739.64円
1株当たり当期純利益金額	29.22円	46.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.06円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	147,816	237,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,816	237,677
期中平均株式数(株)	5,058,118	5,074,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,148	—
(うち新株予約権(株))	(29,148)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	7,500,731	7,785,973	3.8%
営業利益	404,655	564,300	39.5%
経常利益	350,684	516,448	47.3%
当期純利益	183,158	304,855	66.4%

(2) 品目別売上高

品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,701,716	49.3	3,787,706	48.7	85,989
防毒マスク	2,089,613	27.9	2,008,027	25.8	△81,585
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	924,926	12.3	1,162,822	14.9	237,895
小計	6,716,257	89.5	6,958,556	89.4	242,299
その他	784,473	10.5	827,417	10.6	42,943
合計	7,500,731	100.0	7,785,973	100.0	285,242
(上記のうち輸出分)	(146,242)	(2.0)	(135,983)	(1.7)	(△10,258)

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。